

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社
 コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高木 言芳
 (氏名) 永滝 茂和
 配当支払開始予定日

TEL 025-241-8111
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,148	20.3	5,360	34.1	5,550	32.4	3,358	30.6
25年3月期	41,670	△2.5	3,996	△1.3	4,192	4.2	2,571	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	163.13	—	8.2	10.2	10.7
25年3月期	125.09	—	6.8	8.3	9.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,565	42,811	74.4	2,079.50
25年3月期	51,738	39,522	76.4	1,919.70

(参考) 自己資本 26年3月期 42,811百万円 25年3月期 39,522百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	248	1,612	△411	11,637
25年3月期	1,764	△660	△495	10,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	391	15.2	1.0
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	452	13.5	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		14.2	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△1.5	2,000	1.9	2,100	0.9	1,300	5.8	63.14
通期	48,000	△4.3	4,900	△8.6	5,100	△8.1	3,200	△4.7	155.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	20,858,491 株	25年3月期	20,858,491 株
26年3月期	271,039 株	25年3月期	270,937 株
26年3月期	20,587,470 株	25年3月期	20,552,544 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に、円安・株高傾向が進み、企業収益が改善するとともに個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、景気は回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善による設備投資の増加や消費税増税前の駆け込み需要等により順調に推移しました。しかしながら、労務費・原材料費の高騰や技術者・労働者不足が深刻化するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで当社は、受注目標の達成を目指し環境変化に対応した営業体制の強化やお客様のニーズに応じた成果物の提供によるお客様満足度の向上等に取り組んでまいりました。また、利益を確保するために厳密な原価管理や選別受注の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比84億7千7百万円(20.3%増)増収の501億4千8百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比13億6千3百万円(34.1%増)増益の53億6千万円となりました。これは、売上高の増加を主な要因としたものであります。

経常利益は、前事業年度比13億5千8百万円(32.4%増)増益の55億5千万円となり、当期純利益についても、前事業年度比7億8千7百万円(30.6%増)増益の33億5千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比85億8百万円(20.2%増)増加の507億8百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度からの繰越工事及び当事業年度に受注した工事の進捗等を要因として、前事業年度比84億5百万円(20.5%増)増収の494億8千4百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比13億7百万円(33.6%増)増益の51億9千9百万円となりました。これは、売上高の増加を主な要因としたものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、賃貸用不動産の売上高増加や販売用不動産の売却等を要因として、前事業年度比7千2百万円(12.2%増)増収の6億6千4百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比5千6百万円(53.8%増)増益の1億6千万円となりました。これは、売上高の増加や減価償却費の減少等によるものであります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き政府の経済政策等により景気は回復基調で推移することが見込まれますが、消費税増税による個人消費の落ち込み懸念や海外経済の不安定要素もあり、景気の先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、建設投資は政府の経済政策や企業収益の改善等を背景に順調に推移するものと見込まれますが、更なる労務費・原材料費の高騰や技術者・労働者不足等の問題が散在しており、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社といたしましては、こうした状況が見込まれるなか、「挑戦! 変革と現状打破~進めよう! 企業風土改革~」を経営スローガンに掲げ、安全最優先の企業、お客様満足度の高い企業、人材を大切にする企業、株主・投資家様からの期待に応えられる企業、地域社会から信頼される企業を目指し、課題解決と目標達成に向け、全役員社員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

これらの情勢を勘案して、通期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み480億円、売上高は480億円、営業利益は49億円、経常利益は51億円、当期純利益は32億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、短期の資金繰り運用である有価証券が減少したものの、大型工事の完成や工事の進捗等に伴い受取手形及び完成工事未収入金が大幅に増加したため、前事業年度末比62億6千万円(19.1%増)増加いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産の減価償却を主な要因として、前事業年度末比4億3千2百万円(2.3%減)減少いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比58億2千7百万円(11.3%増)増加の575億6千5百万円となりました。

負債合計は、期末施工高の増加により支払手形及び工事未払金が増加したことを主な要因として、前事業年度末比25億3千7百万円(20.8%増)増加の147億5千4百万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計が当期純利益を主因に増加したことに加え、上場有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したため、前事業年度末比32億8千9百万円(8.3%増)増加の428億1千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比14億5千万円増加し、116億3千7百万円となりました。これは、配当金の支払いを主な要因とする財務活動によるキャッシュ・フローの支出超過もありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの収入超過が上回ったためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千8百万円の収入超過(前事業年度は17億6千4百万円の収入超過)となりました。これは、売上債権の増加が仕入債務の増加を大幅に上回ったものの、税引前当期純利益や減価償却費の非資金費用等により収入超過となったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億1千2百万円の収入超過(前事業年度は6億6千万円の支出超過)となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出及び短期の資金繰り運用である有価証券の取得による支出を償還額が上回ったことから、収入超過となったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千1百万円の支出超過(前事業年度は4億9千5百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払いを主な要因としたものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	74.4	76.4	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	31.4	34.9	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,874.6	1,252.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視し、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、ここ数年間の経営成績の状況が順調に推移してきていることを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期の1株当たり19円の普通配当を3円増額し、1株当たり22円の普通配当を株主総会に提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましても1株につき22円の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事に大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成26年3月31日現在)において判断したものであります。

① 建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定以上に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結する等の重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の高騰

主要建設資材等が急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定以上に材料費や労務費等の価格が高騰したときは業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反等が発生した場合に社会的信用及び信頼を損なう等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。又、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社からの売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(第一建設工業株式会社)及び子会社2社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

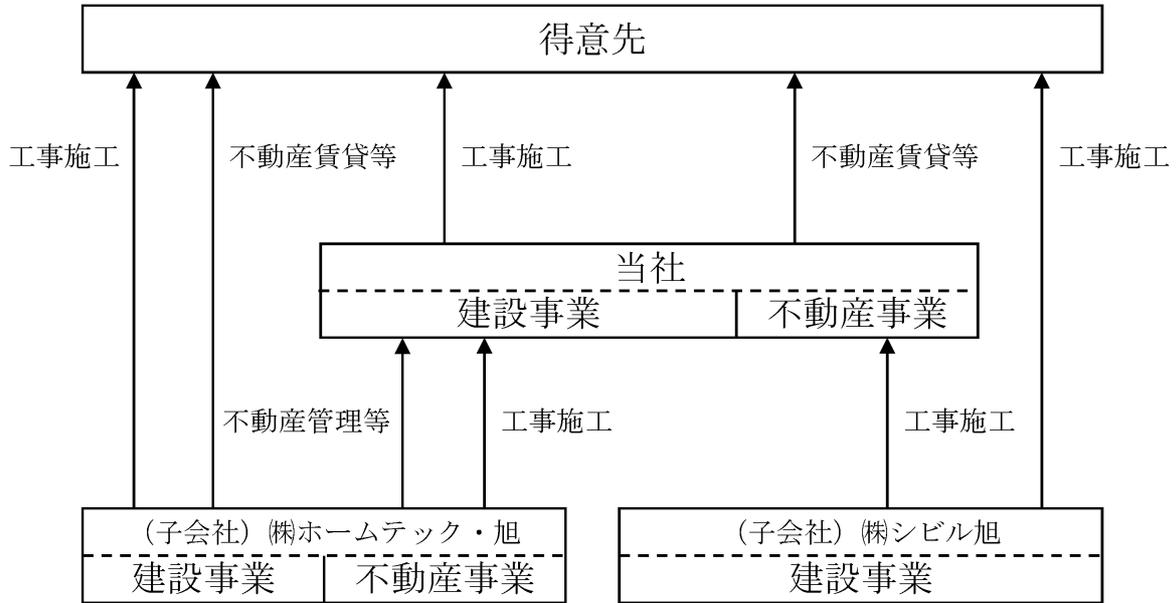
(建設事業)

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の(株)ホームテック・旭、(株)シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

(不動産事業)

当社及び(株)ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道を中心とした地域の交通インフラなど公益性の高い建設事業を柱に社会資本の整備を担う企業として、「安全・安心」を常に最優先とする企業風土を構築し、地域社会の発展に貢献してまいります。また、環境変化に耐える技術革新や幅広い人材育成に努め、高品質で安全性に優れ、心から喜んでもらえる成果物を提供することで、お客様からの高い満足と信頼を獲得し、社会とともに発展し続ける企業づくりに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、これまで培ってきた強固な財務基盤を維持しながら、高い技術力や提案力、優れた品質力を構築し、あらゆるステークホルダーの皆様から厚い信頼を得られる企業を目指しております。

強固な財務基盤を維持する観点から、本業での成果をあらゆる営業利益率を7%以上とすることを目標とし、常に一定の利益を確保できる収益基盤の確立に努めてまいります。

ちなみに、平成26年3月期の営業利益率は10.7%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、構造物の老朽化、防災・減災の推進などによる公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下など、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。さらには、内部環境として、団塊世代の大量退職により、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤を構築し、高い技術力、企画提案力、優れた品質などにより、お客様、株主・投資家様、地域の皆様、社員など全てのステークホルダーの皆様から、信頼と期待を受け発展し続ける企業となることとあります。そのため、当社は、「安全最優先の企業」、「お客様満足度の高い企業」、「株主・投資家様からの期待に応えられる企業」、「地域社会から信頼される企業」、「人材を大切にす企業」を目指し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

- ①鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、地域社会やお客様から信頼される企業を目指してまいります。
- ②建設事業をとおして地域社会やお客様から信頼されるパートナーとして、環境を大切にし自然との共生を図りながら、地域社会の発展に貢献してまいります。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めてまいります。
- ③経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、技術及び品質で高い評価をいただける技術集団を目指してまいります。
- ④自社のオリジナルな商品の開発・販売及びお客様の資産活用を支援するFA事業を推進し、お客様を大切にし共に成長し合える事業の展開に取り組んでまいります。
- ⑤お客様のニーズを的確に把握した企画提案や優れた技術、品質、コストパフォーマンスの提供に努め、お客様が期待する水準以上の提案や最高の成果物を提供するお客様満足度の向上に取り組んでまいります。
- ⑥線路メンテナンス工事に使用する大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であります。そのため、単年度の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼさないよう、計画的に更新を実施してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,887,624	9,987,677
受取手形	184,527	1,117,471
完成工事未収入金	15,362,122	20,320,006
有価証券	5,542,054	4,572,754
販売用不動産	79,034	683,299
未成工事支出金	280,849	268,885
繰延税金資産	337,958	370,309
未収入金	998,772	1,015,482
その他	155,969	753,867
貸倒引当金	△1,660	△2,300
流動資産合計	32,827,254	39,087,454
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,908,791	※1 5,879,028
減価償却累計額	△2,704,976	△2,980,889
建物(純額)	3,203,815	2,898,139
構築物	392,400	400,600
減価償却累計額	△256,499	△280,879
構築物(純額)	135,901	119,720
機械及び装置	700,260	739,246
減価償却累計額	△556,340	△620,523
機械及び装置(純額)	143,919	118,722
車両運搬具	12,454,436	12,980,578
減価償却累計額	△8,009,564	△8,801,872
車両運搬具(純額)	4,444,871	4,178,705
工具器具・備品	289,399	295,507
減価償却累計額	△241,330	△264,936
工具器具・備品(純額)	48,068	30,570
土地	※1 3,318,316	※1 3,262,444
リース資産	69,504	83,942
減価償却累計額	△23,169	△38,292
リース資産(純額)	46,334	45,649
有形固定資産合計	11,341,228	10,653,952
無形固定資産		
ソフトウェア	57,656	45,985
電話加入権	8,192	8,192
無形固定資産合計	65,848	54,177

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,999,591	7,389,197
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	※2 0	※2 0
長期前払費用	1,769	797
繰延税金資産	163,876	36,020
その他	303,840	309,370
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	7,503,750	7,770,058
固定資産合計	18,910,827	18,478,187
資産合計	51,738,081	57,565,642
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,428,131	4,340,579
工事未払金	4,606,466	5,845,322
リース債務	14,595	17,446
未払金	84,734	140,259
未払費用	951,291	977,378
未払法人税等	1,194,792	1,581,353
未成工事受入金	333,177	187,265
預り金	221,979	112,096
完成工事補償引当金	15,030	30,280
工事損失引当金	170	5,100
役員賞与引当金	21,022	27,339
その他	189,298	149,684
流動負債合計	11,060,689	13,414,105
固定負債		
リース債務	34,055	30,485
退職給付引当金	892,188	876,811
資産除去債務	41,284	42,170
その他	187,852	390,450
固定負債合計	1,155,381	1,339,918
負債合計	12,216,071	14,754,023

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	141,917	141,757
別途積立金	28,510,000	30,010,000
繰越利益剰余金	2,932,323	4,400,022
利益剰余金合計	31,905,535	34,873,073
自己株式	△191,909	△192,098
株主資本合計	38,354,396	41,321,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,167,613	1,489,872
評価・換算差額等合計	1,167,613	1,489,872
純資産合計	39,522,009	42,811,618
負債純資産合計	51,738,081	57,565,642

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,078,623	49,484,110
不動産事業売上高	591,967	664,427
売上高合計	41,670,591	50,148,538
売上原価		
完成工事原価	※6 34,582,821	※6 41,734,180
不動産事業売上原価	※1 442,618	※1 457,303
売上原価合計	35,025,439	42,191,483
売上総利益		
完成工事総利益	6,495,801	7,749,929
不動産事業総利益	149,349	207,124
売上総利益合計	6,645,151	7,957,054
販売費及び一般管理費		
役員報酬	184,970	187,307
役員賞与引当金繰入額	21,022	27,339
従業員給料手当	1,344,725	1,316,398
退職給付費用	29,892	26,697
法定福利費	199,582	192,483
福利厚生費	72,413	48,594
修繕維持費	21,188	16,219
事務用品費	49,356	48,854
通信交通費	121,671	123,211
動力用水光熱費	19,540	19,502
調査研究費	8,816	2,456
広告宣伝費	80,149	60,979
貸倒引当金繰入額	△43,041	399
交際費	71,302	62,973
寄付金	6,507	4,166
地代家賃	80,648	81,041
減価償却費	67,918	61,994
租税公課	86,215	95,671
保険料	56,005	55,597
雑費	169,555	164,820
販売費及び一般管理費合計	※2 2,648,442	※2 2,596,708
営業利益	3,996,708	5,360,345

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,634	4,184
有価証券利息	15,015	15,398
受取配当金	96,070	112,968
受取地代家賃	28,991	28,339
受取保険金	22,750	21,167
雑収入	32,021	8,278
営業外収益合計	199,482	190,337
営業外費用		
支払利息	1,409	—
投資有価証券評価損	2,275	—
雑支出	386	—
営業外費用合計	4,072	—
経常利益	4,192,119	5,550,682
特別損失		
固定資産売却損	—	※ ³ 2,860
固定資産除却損	—	※ ⁴ 4,337
減損損失	—	※ ⁵ 55,872
特別損失合計	—	63,070
税引前当期純利益	4,192,119	5,487,612
法人税、住民税及び事業税	1,659,000	2,210,000
法人税等調整額	△38,001	△81,024
法人税等合計	1,620,998	2,128,975
当期純利益	2,571,121	3,358,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	142,091	26,510,000	2,765,759	29,739,144	△263,955	36,115,959	
当期変動額											
剰余金の配当							△409,587	△409,587		△409,587	
当期純利益							2,571,121	2,571,121		2,571,121	
買換資産圧縮積立金の取崩					△173		173	-		-	
別途積立金の積立						2,000,000	△2,000,000	-		-	
自己株式の取得									△53,637	△53,637	
自己株式の処分							8,479	8,479	125,683	134,162	
信託口に対する配当相当額							△3,622	△3,622		△3,622	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△173	2,000,000	166,564	2,166,390	72,045	2,238,436	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,917	28,510,000	2,932,323	31,905,535	△191,909	38,354,396	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	388,556	388,556	36,504,516
当期変動額			
剰余金の配当			△409,587
当期純利益			2,571,121
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△53,637
自己株式の処分			134,162
信託口に対する配当相当額			△3,622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	779,056	779,056	779,056
当期変動額合計	779,056	779,056	3,017,493
当期末残高	1,167,613	1,167,613	39,522,009

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,917	28,510,000	2,932,323	31,905,535	△191,909	38,354,396
当期変動額										
剰余金の配当							△391,163	△391,163		△391,163
当期純利益							3,358,637	3,358,637		3,358,637
買換資産圧縮積立 金の取崩					△159		159	—		—
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	—		—
自己株式の取得									△273	△273
自己株式の処分								64	84	149
信託口に対する配 当相当額							—	—		—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△159	1,500,000	1,467,698	2,967,538	△189	2,967,349
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,400,022	34,873,073	△192,098	41,321,746

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,167,613	1,167,613	39,522,009
当期変動額			
剰余金の配当			△391,163
当期純利益			3,358,637
買換資産圧縮積立 金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△273
自己株式の処分			149
信託口に対する配 当相当額			—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	322,259	322,259	322,259
当期変動額合計	322,259	322,259	3,289,608
当期末残高	1,489,872	1,489,872	42,811,618

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,192,119	5,487,612
減価償却費	1,620,562	1,531,979
減損損失	—	55,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△213,216	△3,857
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,510	4,930
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	232	6,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10,672	△15,377
受取利息及び受取配当金	△115,719	△132,551
支払利息	1,409	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,275	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,769	△2,461
有形固定資産売却損益(△は益)	—	2,860
有形固定資産除却損	—	4,337
売上債権の増減額(△は増加)	△2,407,497	△5,890,827
未成工事支出金の増減額(△は増加)	238,058	11,964
販売用不動産の増減額(△は増加)	24,737	△604,265
未収入金の増減額(△は増加)	△264,861	△16,709
仕入債務の増減額(△は減少)	400,485	2,151,303
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△76,899	△145,911
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△341,446	△76,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145,762	△47,173
破産更生債権等の増減額(△は増加)	211,736	4,497
その他	16,043	△379,641
小計	3,109,305	1,946,251
利息及び配当金の受取額	115,146	132,062
利息の支払額	△1,409	—
法人税等の支払額	△1,458,130	△1,829,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,764,912	248,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,497,593	△11,199,265
有価証券の売却及び償還による収入	19,150,000	13,939,892
有形固定資産の取得による支出	△1,471,071	△817,255
有形固定資産の売却による収入	4,353	867
無形固定資産の取得による支出	△8,809	△17,557
投資有価証券の取得による支出	△1,002,951	△557,076
投資有価証券の売却及び償還による収入	210,006	255,333
貸付金の回収による収入	615	91
その他	△44,984	7,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△660,434	1,612,252

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△150,670	—
配当金の支払額	△412,805	△395,097
自己株式の取得による支出	△53,637	△273
自己株式の売却による収入	134,162	149
リース債務の返済による支出	△12,248	△15,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,199	△411,101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	609,278	1,450,053
現金及び現金同等物の期首残高	9,578,346	10,187,624
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,187,624	※1 11,637,677

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 6年

車両運搬具・工具器具・備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	176,403千円	165,713千円
土地	25,857	25,857
計	202,260	191,570

なお、担保に係る債務はありません。

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破産更生債権等	4,647千円	150千円

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

なお、()内には共同保証総額を記載しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)カイハツ	35,913千円 (351,952千円)	24,864千円 (243,671千円)

- (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
㈱タカラレーベン	93,830千円	—千円
東邦ハウジング㈱	—	14,500
計	93,830	14,500

4 訴訟

前事業年度 (平成25年3月31日)

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされており、現在も訴訟手続き中であります。

当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張してゆく方針であります。

当事業年度 (平成26年3月31日)

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達は17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。

平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされ、当社といたしましては、訴訟のなかで本件事故は当社の施工に起因するものではないことを主張してまいりましたが、平成25年11月27日付で裁判所の職権による和解勧告がありました。

当社は、和解勧告の内容が、本件事故は施工上の問題ではなく設計上の問題で発生したものであることが明確にされていること、提示された解決金4百万円が請求額等と比較すればごくわずかな割合であることなどを考慮し、紛争を更に長引かせることなく解決する見地から、裁判所からの和解勧告に応じることが合理的であると判断するに至り、平成25年12月26日付で和解が成立いたしました。

(損益計算書関係)

- ※1 販売用不動産は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	24,737千円	7,000千円

※2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	38,413千円	30,815千円

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	2,860千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	一千円	4,337千円

※5 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、建設事業については支店単位で、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される秋田県の賃貸不動産3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,872千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全て土地であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額により評価しております。

※6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	170千円	5,100千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (注)1	増加 (注)2	減少 (注)3	当事業年度末
普通株式(株)	379,125	72,912	181,100	270,937

(注) 1. 当社は、平成20年4月22日付で、新株式(普通株式)700,000株を野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に第三者割当により発行しております。又、併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。

2. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得72,500株、単元未満株式の買取412株であります。

3. 減少は、信託口に対する売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,587	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金3,622千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,163	利益剰余金	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注)1	減少 (注)2	当事業年度末
普通株式(株)	270,937	221	119	271,039

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,163	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,923	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	9,887,624千円	9,987,677千円
有価証券(譲渡性預金)	300,000	1,300,000
有価証券(金銭信託)	—	350,000
現金及び現金同等物	10,187,624	11,637,677

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,078,623	591,967	41,670,591	—	41,670,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,078,623	591,967	41,670,591	—	41,670,591
セグメント利益	3,892,195	104,513	3,996,708	—	3,996,708
セグメント資産	23,715,508	4,950,609	28,666,118	23,071,962	51,738,081
その他の項目					
減価償却費	1,342,561	278,000	1,620,562	—	1,620,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,261,775	157,255	1,419,030	—	1,419,030

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,484,110	664,427	50,148,538	—	50,148,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,484,110	664,427	50,148,538	—	50,148,538
セグメント利益	5,199,643	160,701	5,360,345	—	5,360,345
セグメント資産	29,221,996	5,846,340	35,068,337	22,497,304	57,565,642
その他の項目					
減価償却費	1,286,652	245,326	1,531,979	—	1,531,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	899,264	2,028	901,293	—	901,293

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	28,666,118	35,068,337
全社資産(注)	23,071,962	22,497,304
財務諸表の資産合計	51,738,081	57,565,642

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,919.70円	2,079.50円
1株当たり当期純利益金額	125.09円	163.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	2,571,121	3,358,637
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,571,121	3,358,637
期中平均株式数(千株)	20,552	20,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	30,054,693	33,443,391	3,388,697	11.3
建築工事	12,145,758	17,265,141	5,119,382	42.1
計	42,200,452	50,708,532	8,508,080	20.2
不動産事業	591,967	664,427	72,459	12.2
合計	42,792,420	51,372,960	8,580,540	20.1

② 売上高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	30,095,084	33,196,545	3,101,460	10.3
建築工事	10,983,538	16,287,565	5,304,026	48.3
計	41,078,623	49,484,110	8,405,487	20.5
不動産事業	591,967	664,427	72,459	12.2
合計	41,670,591	50,148,538	8,477,947	20.3

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	8,485,566	8,732,412	246,846	2.9
建築工事	7,033,717	8,011,293	977,576	13.9
計	15,519,284	16,743,706	1,224,422	7.9
不動産事業	—	—	—	—
合計	15,519,284	16,743,706	1,224,422	7.9

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。